

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23230	青森県	深浦町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	雇用確保、業務量を考慮し、委託レベルではない状況。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 10.8%	【参考】	委託率(類似団体) 2.7%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%		11.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		13.4%	45.5%
プール	0	0			17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	0	0			0.0%	16.2%
駐車場	1	1	100.0%		7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット・デメリットを確認し、直営が望ましいため。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定	○	【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】	実施予定時期
		単独クラウド	平成27年10月
未実施		【参考】	検討状況
			実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。